



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社コーチ・エィ 上場取引所 東
コード番号 9339 URL <https://www.coacha.com/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名） 額 順史
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 中島 毅（TEL）03-3237-8050
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,646	△7.7	38	△8.3	19	△78.4	△4	—
2024年12月期中間期	1,783	8.6	41	43.5	92	95.7	58	36.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △28百万円（—%） 2024年12月期中間期 75百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△1.96	—
2024年12月期中間期	25.36	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,392	3,013	68.6
2024年12月期	4,345	3,065	70.5

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,013百万円 2024年12月期 3,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,743	2.8	160	3.1	160	△19.9	73	△34.1	31.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	2,366,722株	2024年12月期	2,342,175株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	29株	2024年12月期	29株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	2,348,384株	2024年12月期中間期	2,326,521株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算説明資料については2025年8月8日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻くわが国の経済は、企業収益及び雇用情勢の改善が続いたことにより、緩やかな景気の回復が続いています。一方で、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰のほか、アメリカの通商政策等の政策動向により、依然として先行き不透明な状況が続いています。このような環境のなか各企業においては、不確実な経営環境下での戦略の見直し、イノベーションの実現に向けた持続的な組織変革や次世代リーダーの育成が引き続き急務となっています。

当中間連結会計期間において当社グループは、引き続き「多様な顧客ニーズへの対応」「新規顧客創出の推進」「生産性の改善による利益率向上」を主なテーマとした投資及び営業活動に注力いたしました。営業活動強化に向けた組織再編等により、新規顧客への大型プロジェクトの提案機会は増えたものの、大規模案件の受注リードタイムの長さや受注プロジェクトの開始遅延等を起因とし、当中間連結会計期間の受注高および売上高の計画に遅れが発生いたしました。一方で、業務効率化の推進等によって営業費用を抑制したため、営業利益は前年同期と同水準で着地いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,646,236千円(前年同期比7.7%減)、営業利益は38,270千円(前年同期比8.3%減)、経常利益は19,947千円(前年同期比78.4%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は4,592千円(前年同期は58,997千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

なお、当社グループはコーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。また、当中間連結会計期間における経営成績の分析は下記のとおりです。

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高に大きな影響を及ぼす2024年度下半期の受注が、2023年度下半期に比べ減少した結果、売上高は1,646,236千円(前年同期比7.7%減)となりました。

(売上原価)

営業強化・サービス品質向上を目指した人事異動に伴う人件費の増加やAIコーチングのサービス提供に関わる業務委託費の増加により、売上原価は977,057千円(前年同期比5.6%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

営業強化・サービス品質向上を目指した人事異動に伴う人件費の減少や派遣料の減少、昨年実施したオフィス増床に付随する事務用消耗品費の減少により、販売費及び一般管理費は、630,908千円(前年同期比22.7%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は2,547千円(前年同期比95.0%減)となりました。主な内容は、普通預金から生じる受取利息1,125千円です。営業外費用は20,870千円(前年同期計上なし)となりました。内容は、円高傾向による為替差損20,870千円です。

(特別損益、親会社株主に帰属する中間純損益)

特別利益は生じませんでした。特別損失は8,304千円(前年同期比13,183.0%増)となりました。主な内容は、中国における市場環境変化に対応するための連結子会社COACH A Co., Ltd. (Shanghai)の合理化に伴う事業構造改善費用7,093千円です。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純損失は4,592千円(前年同期は58,997千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は4,392,893千円(前連結会計年度末比47,160千円増加)となりました。これは主に、コーチング関連のITプラットフォーム開発により無形固定資産が61,838千円増加したことによるものです。

負債は1,379,198千円(前連結会計年度末比99,371千円増加)となりました。これは主に、今後サービス提供を予

定している入金済み受注残高である前受金が254,822千円増加したことによるものです。

純資産は3,013,694千円(前連結会計年度末比52,210千円減少)となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が51,435千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,381,930千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、213,967千円の収入となりました。これは主に、今後サービス提供を予定している入金済み受注残高である前受金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、97,331千円の支出となりました。これは主に、コーチング関連のITプラットフォーム開発に伴う無形固定資産取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、46,524千円の支出となりました。これは、配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月10日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358,057	3,381,930
売掛金	175,629	147,845
棚卸資産	9,426	6,494
その他	117,197	125,042
流動資産合計	3,660,310	3,661,312
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	77,232	71,603
工具、器具及び備品(純額)	9,152	6,152
有形固定資産合計	86,385	77,755
無形固定資産		
ソフトウェア	180,349	180,398
その他	188,839	250,629
無形固定資産合計	369,189	431,028
投資その他の資産		
投資有価証券	34,800	36,720
保険積立金	8,387	12,463
敷金及び保証金	121,575	116,479
繰延税金資産	49,040	41,091
その他	16,043	16,043
投資その他の資産合計	229,847	222,797
固定資産合計	685,421	731,580
資産合計	4,345,732	4,392,893

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,476	73,863
未払金	102,070	74,719
未払法人税等	65,409	15,594
未払消費税等	42,838	23,302
未払費用	10,489	2,939
前受金	852,895	1,107,717
賞与引当金	74,073	16,170
その他	15,535	25,713
流動負債合計	1,236,789	1,340,021
固定負債		
退職給付に係る負債	2,450	2,344
資産除去債務	39,246	35,501
その他	1,340	1,330
固定負債合計	43,037	39,176
負債合計	1,279,827	1,379,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,305	617,038
資本剰余金	593,662	605,371
利益剰余金	1,847,838	1,796,402
自己株式	△39	△39
株主資本合計	3,046,766	3,018,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,369	22,406
為替換算調整勘定	△2,229	△27,485
その他の包括利益累計額合計	19,139	△5,078
純資産合計	3,065,905	3,013,694
負債純資産合計	4,345,732	4,392,893

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,783,273	1,646,236
売上原価	925,576	977,057
売上総利益	857,697	669,179
販売費及び一般管理費	815,970	630,908
営業利益	41,726	38,270
営業外収益		
受取利息	127	1,125
為替差益	49,130	-
その他	1,220	1,421
営業外収益合計	50,478	2,547
営業外費用		
為替差損	-	20,870
営業外費用合計	-	20,870
経常利益	92,205	19,947
特別利益		
固定資産売却益	63	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
固定資産除却損	62	1,211
事業構造改善費用	-	7,093
特別損失合計	62	8,304
税金等調整前中間純利益	92,206	11,642
法人税、住民税及び事業税	27,942	9,216
法人税等調整額	5,265	7,018
法人税等合計	33,208	16,235
中間純利益又は中間純損失(△)	58,997	△4,592
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	58,997	△4,592

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	58,997	△4,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,545	1,037
為替換算調整勘定	12,057	△25,255
その他の包括利益合計	16,602	△24,217
中間包括利益	75,600	△28,810
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75,600	△28,810

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	92,206	11,642
減価償却費	43,464	43,058
受取利息及び受取配当金	△127	△1,125
株式報酬費用	15,877	13,569
為替差損益(△は益)	△41,036	13,226
有形固定資産売却損益(△は益)	△63	-
固定資産除却損	62	1,211
売上債権の増減額(△は増加)	△56,562	26,040
棚卸資産の増減額(△は増加)	24,104	2,917
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,020	4,335
前受金の増減額(△は減少)	35,937	260,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,059	△19,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,071	△57,568
その他	△15,479	△28,178
小計	43,349	270,295
利息及び配当金の受取額	161	1,067
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,609	△57,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,121	213,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,741	-
有形固定資産の売却による収入	63	-
無形固定資産の取得による支出	△81,330	△97,912
敷金及び保証金の差入による支出	△2,366	△2,570
敷金及び保証金の回収による収入	1,108	7,155
保険積立金の払戻による収入	-	4,700
保険積立金の積立による支出	△8,387	△8,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,653	△97,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△46,448	△46,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,448	△46,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,110	△46,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,868	23,873
現金及び現金同等物の期首残高	3,403,321	3,358,057
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,343,452	3,381,930

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年5月16日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金が11,733千円増加し、資本準備金が11,708千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が617,038千円に、資本剰余金が605,371千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。